

四半期報告書

(第87期)

自 2023年 7月 1日

至 2023年 9月 30日

井村屋グループ株式会社

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月8日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	井村屋グループ株式会社
【英訳名】	IMURAYA GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長(COO) 大 西 安 樹
【本店の所在の場所】	三重県津市高茶屋七丁目1番1号
【電話番号】	059(234)2131
【事務連絡者氏名】	取締役副社長(CFO)ファイナンス室長 富 永 治 郎
【最寄りの連絡場所】	三重県津市高茶屋七丁目1番1号
【電話番号】	050(1791)2015
【事務連絡者氏名】	取締役副社長(CFO)ファイナンス室長 富 永 治 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	21,493,196	22,979,400	44,685,134
経常利益	(千円)	1,526,840	1,378,808	2,284,363
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,337,055	954,025	1,611,369
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,255,572	1,157,317	1,640,821
純資産額	(千円)	18,299,445	19,474,989	18,684,431
総資産額	(千円)	32,803,946	40,485,389	34,107,247
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	102.19	72.91	123.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	55.7	48.0	54.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	597,211	△1,608,042	2,452,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△902,951	△1,715,720	△2,374,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	71,178	2,689,777	398,440
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,007,808	1,105,297	1,689,190

回次		第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	85.07	69.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、人流の拡大やインバウンド需要の増加などにより、緩やかな回復基調が見られましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

菓子・食品業界におきましても、原材料費や物流費用の増加する中、物価上昇に対するお客様の節約志向や消費動向の変化もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2023年度、中期3カ年計画「Be Resilient 2023 ～新しい時代をしっかりと生きる～」の最終年度を迎え、財務目標並びに非財務目標の達成と今後の中長期プランを策定する重要な年次となります。中期3カ年計画の目標数値に対しては計画に沿って進捗しております。今年度の目標数値は最終年度の目標数値と同様であり、目標達成を目指してまいります。

今年度はパーパスである「おいしい！の笑顔をつくる」を追求していくため、活動テーマを「倦まず・弛まず・積極果敢」として、サステナブル経営を目指し、目標達成に向けたイノベーションに取り組んでおります。

グループ全体の成長戦略の一環として三重県津市「中勢北部サイエンスシティ」内に竣工した井村屋株式会社「あのおつFACTORY」は輸出やEC販売強化に向け、計画に沿って順調に稼働しております。また、井村屋フーズ株式会社の調味料事業では粉末加工拡大に向け、品質面と環境面そして生産性向上の観点から新たな付加価値を創造する新工場スプレッドライヤー6号機が9月に竣工しました。独自技術を活かした新規商材の提案を行い市場開拓を進めていきます。海外事業においても、積極的な販売活動を展開し、更なる成長戦略に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、井村屋株式会社の冷菓カテゴリーや点心・デリカカテゴリーの売上が増加しました。また、井村屋フーズ株式会社におけるOEM受託商品の受注が順調に推移しました。その結果、連結売上高は、229億79百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

損益面では、原材料価格、物流費用が増加する中、価格の改定を行うとともに継続した生産性向上活動によりコスト削減に取り組みました。計画的な設備投資に伴う減価償却費の増加や為替差益及び補助金収入が前年同期より減少した影響により、各利益は前年同期からは減少しましたが、当初の連結業績予想数値は大きく上回りました。

その結果、営業利益は11億4百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益は13億78百万円（同9.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億54百万円（同28.6%減）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業（BtoC事業）の中心となる井村屋株式会社では、夏場の主力となる冷菓カテゴリーの売上が増加し、「肉まん・あんまん」などの点心・デリカカテゴリーが下期のシーズンに向けて好調なスタートとなりました。BtoB事業の井村屋フーズ株式会社では、スパウチ商品の受注が順調に推移しました。

以上の結果、流通事業の売上高は207億72百万円（前年同期比7.6%増）となり、セグメント利益は16億4百万円（同0.7%増）となりました。

流通事業におけるカテゴリ別の概況につきましては以下のとおりです。

(菓子カテゴリ)

「片手で食べられる小さなようかん」や「もっちりふるんわらびもち」シリーズが順調に推移しましたが、鳥インフルエンザの影響による鶏卵不足から生産調整を行った「どら焼き」や「カステラ」の売上が減少しました。

以上の結果、菓子カテゴリの売上高は36億2百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

(食品カテゴリ)

チューブ入り商品「トッピング」シリーズの「かけるご褒美 あん×バター」が順調に推移しました。また、新商品「レンジで煮物 かぼちゃのそぼろ煮」「レンジで煮物 なすのみぞれ煮」を発売し、好評をいただいております。冷凍食品では「ゴールドまん」シリーズの売上が増加しました。井村屋フーズ株式会社の食品加工事業では、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、スポーツやイベントの活発化に伴いスパウチ商品の受託加工が順調に推移しました。

以上の結果、食品カテゴリの売上高は29億14百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

(デイリーチルドカテゴリ)

「豆腐類」では「硬め豆腐」や「そのまま食べて美味しい豆腐」が順調に推移し、販売を強化した業務用向け商品の売上が増加しました。

以上の結果、デイリーチルドカテゴリの売上高は7億22百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(冷菓カテゴリ)

発売50周年を迎えた主力商品「あずきバー」シリーズが猛暑の影響もあり順調に推移し、上期において過去最高の売上本数2億54百万本を記録しました。50周年の記念商品として新商品の「こしあんバー」を数量限定で発売させていただきました。米国のIMURAYA USA, INC.やマレーシアのIMURAYA MALAYSIA SDN. BHD.においても現地で「あずきバー」の販売促進活動を積極的に展開し、海外市場での更なる成長戦略に取り組みました。「やわもちアイス」シリーズでは、新たにかき氷に着目した新商品「やわもちアイス 抹茶氷」が売上増加に大きく貢献しました。

以上の結果、冷菓カテゴリの売上高は112億60百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

(点心・デリカカテゴリ)

「肉まん・あんまん」などの点心・デリカカテゴリは、8月からのコンビニエンスストア導入が順調にスタートし、付加価値を高めたリニューアル商品が好調に推移しました。また、新商品も売上増加に貢献しました。

以上の結果、点心・デリカカテゴリの売上高は20億15百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

(スイーツカテゴリ)

スイーツカテゴリでは、コロナ禍からの社会経済活動の活性化に伴い集客数も増加し、「La maison JOUVAUD (ラ・メゾン・ジュヴォー)」各店舗の売上は前年同期を上回りました。「アンナミラーズ」では前年の8月31日に「アンナミラーズ高輪店」を閉店した影響により売上は減少しましたが、6月13日にはバーチャルショップをグランドオープンし、お客様に感謝の気持ちをお伝えするとともに様々なブランドの活用を展開しております。8月にはエキュート品川において期間限定で「アンナミラーズ」のポップアップショップを出店し、連日好評をいただきました。

以上の結果、スイーツカテゴリの売上高は1億98百万円（前年同期比25.6%減）となりましたが、今後のブランド活用に期待がもてる状況となっております。

(VISON (ヴィソン) カテゴリー)

VISON (ヴィソン) では、三重県の水と酒米、酵母を使用し、風土に根差し、素材にこだわった日本酒の製造・販売を行う「福和蔵」と、和菓子を販売する「菓子舗井村屋」の2店舗を三重県多気町の大型商業リゾート施設内にて運営しております。「福和蔵」においては、「福和蔵 純米大吟醸」が、5月に世界的に最も権威のある審査会の一つであるIWC (インターナショナル・ワイン・チャレンジ) 2023 SAKE (日本酒) 部門「純米大吟醸酒」カテゴリにおいてゴールドメダルを受賞しました。更に9月には「福和蔵 純米吟醸」が全米日本酒歓評会において金賞を受賞し、高い評価をいただいております。「菓子舗井村屋」においては、「酒々 (ささ) まんじゅう 芳醸菓」や季節の味覚を取り入れた限定商品を店舗にて販売し、好評を得ております。

以上の結果、VISON (ヴィソン) カテゴリーの売上高は57百万円 (前年同期比3.8%増) となりました。

② 調味料事業

国内では井村屋フーズ株式会社のシーズニング事業において、家庭内食向け需要の高まりと健康・機能性素材のOEMが伸長しました。また、9月に竣工した新工場スプレードライヤー6号機は計画に沿って本格稼働を開始しております。中国での調味料事業は、ゼロコロナ政策終了後の経済回復の遅れもあり、中国国内の売上が減少しました。

以上の結果、調味料事業の売上高は20億95百万円 (前年同期比0.2%増) となり、セグメント利益は3億13百万円 (同5.7%減) となりました。

③ その他事業

イムラ株式会社においてSDGsの一環として井村屋商品のアウトレット販売を行っている「MOTTAINAI屋」は、引き続き地域のお客様に好評をいただいております。また、「ソフトアイスクリーム&スイーツ店 WaiWai (ワイワイ)」においては、「アンナミラージュ」のアップルパイや季節のスイーツなどを販売し売場の活性化を図りました。

以上の結果、井村屋グループ株式会社の賃貸事業を加えた、その他事業の売上高は1億11百万円 (前年同期比7.7%増) となり、セグメント利益は24百万円 (同259.8%増) となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は404億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億78百万円の増加となりました。流動資産は、夏物商品の販売及び月末銀行休業日に伴う売掛金の増加などにより、51億68百万円増の179億3百万円となりました。固定資産は、新しい製造設備の導入に伴う建物及び機械装置の増加や、投資有価証券の時価の増加などにより、12億10百万円増の225億81百万円となりました。

負債は210億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億87百万円の増加となりました。流動負債は、冬物商品の生産に連動した買掛金、短期借入金の増加などにより、54億42百万円増の183億63百万円となりました。固定負債は、長期繰延税金負債の増加などにより、1億44百万円増の26億46百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益の増加などにより、7億90百万円増の194億74百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、11億5百万円となり、前連結会計年度末比で5億83百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は16億8百万円となり、前年同四半期に比べ、収入は22億5百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、当第2四半期末日が金融機関の休日だったことによる売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は17億15百万円となり、前年同四半期に比べ、支出は8億12百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は26億89百万円となり、前年同四半期に比べ、収入は26億18百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入による収入が増加したことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

第3四半期に向けて、下期の主力商品となる点心・デリ商品類の売上増加など、順調に推移する見込みではありますが、不安定な世界情勢を背景に原材料価格や物流コストの上昇が続いており、消費動向も依然として先行き不透明な状況を慎重に考慮し、2023年5月11日付の「2023年3月期決算短信」において公表いたしました業績予想につきましては現時点では変更はありません。

ただし、今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億43百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,086,200	13,086,200	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数は100株で あります。
計	13,086,200	13,086,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日	—	13,086,200	—	2,576,539	—	2,633,356

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,164	8.89
株式会社三十三銀行	三重県四日市市西新地7番8号	647	4.94
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	578	4.42
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	559	4.27
井村屋取引先持株会	三重県津市高茶屋七丁目1番1号	532	4.07
株式会社サンライフ	三重県松阪市中央町303番1号	321	2.45
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	286	2.18
株式会社西村商店	三重県松阪市黒田町98番地	239	1.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	228	1.74
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	214	1.63
計	—	4,771	36.46

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,053,200	130,532	—
単元未満株式	普通株式 31,000	—	—
発行済株式総数	13,086,200	—	—
総株主の議決権	—	130,532	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,500株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数35個が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井村屋グループ(株)	三重県津市高茶屋 七丁目1番1号	2,000	—	2,000	0.01
計	—	2,000	—	2,000	0.01

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,096株となっております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,689,190	1,105,297
売掛金	5,506,881	10,413,039
商品及び製品	3,109,594	3,799,448
仕掛品	339,849	404,197
原材料及び貯蔵品	993,321	1,002,674
その他	1,098,141	1,181,015
貸倒引当金	△1,189	△1,744
流動資産合計	12,735,789	17,903,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,245,265	19,989,142
減価償却累計額	△11,204,371	△11,395,410
建物及び構築物（純額）	8,040,893	8,593,732
機械装置及び運搬具	18,689,994	19,242,654
減価償却累計額	△14,660,478	△14,887,068
機械装置及び運搬具（純額）	4,029,516	4,355,585
土地	4,253,858	4,351,538
その他	3,193,792	2,975,423
減価償却累計額	△1,171,013	△1,265,130
その他（純額）	2,022,779	1,710,293
有形固定資産合計	18,347,048	19,011,149
無形固定資産		
リース資産	127,051	117,418
その他	42,700	32,690
無形固定資産合計	169,751	150,109
投資その他の資産		
投資有価証券	1,482,989	1,910,417
退職給付に係る資産	917,445	918,176
その他	466,979	603,184
貸倒引当金	△12,756	△11,576
投資その他の資産合計	2,854,658	3,420,202
固定資産合計	21,371,458	22,581,460
資産合計	34,107,247	40,485,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,739,475	※1 3,650,700
電子記録債務	1,864,294	※1 2,155,787
短期借入金	※2 2,600,000	※2 5,800,000
1年内返済予定の長期借入金	100,536	50,670
未払金	3,746,564	4,460,565
未払法人税等	626,512	651,787
賞与引当金	601,187	742,922
その他	642,227	851,317
流動負債合計	12,920,797	18,363,752
固定負債		
執行役員退職慰労引当金	56,580	56,916
退職給付に係る負債	38,472	39,276
資産除去債務	142,055	142,634
その他	2,264,910	2,407,820
固定負債合計	2,502,018	2,646,647
負債合計	15,422,816	21,010,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,576,539	2,576,539
資本剰余金	3,810,519	3,809,656
利益剰余金	9,841,358	10,429,886
自己株式	△4,221	△4,621
株主資本合計	16,224,196	16,811,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,956	508,868
土地再評価差額金	1,930,419	1,930,419
為替換算調整勘定	13,953	△55,426
退職給付に係る調整累計額	282,571	253,466
その他の包括利益累計額合計	2,428,901	2,637,329
非支配株主持分	31,333	26,198
純資産合計	18,684,431	19,474,989
負債純資産合計	34,107,247	40,485,389

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	21,493,196	22,979,400
売上原価	13,710,938	15,018,283
売上総利益	7,782,258	7,961,116
販売費及び一般管理費	※ 6,639,183	※ 6,856,944
営業利益	1,143,075	1,104,172
営業外収益		
受取配当金	26,374	31,368
受取家賃	17,566	16,707
為替差益	308,649	206,515
その他	46,478	47,126
営業外収益合計	399,069	301,717
営業外費用		
支払利息	10,514	26,031
その他	4,788	1,050
営業外費用合計	15,303	27,081
経常利益	1,526,840	1,378,808
特別利益		
投資有価証券売却益	7,413	-
補助金収入	442,169	42,969
その他	3	-
特別利益合計	449,586	42,969
特別損失		
固定資産除却損	7,635	344
特別損失合計	7,635	344
税金等調整前四半期純利益	1,968,791	1,421,433
法人税、住民税及び事業税	764,144	576,907
法人税等調整額	△126,388	△104,264
法人税等合計	637,756	472,643
四半期純利益	1,331,034	948,790
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△6,020	△5,234
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,337,055	954,025

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,331,034	948,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,260	306,912
繰延ヘッジ損益	3,554	-
為替換算調整勘定	△1,145	△69,280
退職給付に係る調整額	△34,611	△29,104
その他の包括利益合計	△75,462	208,527
四半期包括利益	1,255,572	1,157,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,259,467	1,162,452
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,895	△5,135

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,968,791	1,421,433
減価償却費	823,609	955,326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	190	555
受取利息及び受取配当金	△31,450	△36,487
支払利息	10,514	26,031
為替差損益 (△は益)	△186,087	△126,215
固定資産除売却損益 (△は益)	7,632	344
補助金収入	△437,266	△42,969
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,413	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,828,095	△4,892,520
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△578,153	△702,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	677,318	1,118,883
未払金の増減額 (△は減少)	820,431	872,602
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△98,842	86,848
賞与引当金の増減額 (△は減少)	145,865	141,677
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,000	△35,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△49,439	△41,328
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,115	△730
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,344	336
その他	△213,434	115,548
小計	990,398	△1,137,693
利息及び配当金の受取額	31,450	36,487
利息の支払額	△10,003	△25,996
補助金の受取額	-	3,835
法人税等の支払額	△414,634	△484,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,211	△1,608,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△919,619	△1,720,595
有形固定資産の売却による収入	550	-
無形固定資産の取得による支出	-	△233
投資有価証券の取得による支出	△2,279	△2,377
投資有価証券の売却による収入	18,397	40
その他	-	7,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△902,951	△1,715,720

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出	△132,992	△49,866
リース債務の返済による支出	△57,718	△89,472
自己株式の取得による支出	△6	△399
配当金の支払額	△338,104	△370,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,178	2,689,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,804	50,092
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△171,757	△583,892
現金及び現金同等物の期首残高	1,069,855	1,689,190
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	109,709	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,007,808	* 1,105,297

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
支払手形	— 千円	360千円
電子記録債務	—	55,601

- ※2 当社は運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行4行との間で貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
貸出コミットメントラインの総額	3,000,000 千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,200,000	3,000,000
差引額	1,800,000	—

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
荷造運搬費	2,128,122千円	2,035,492千円
給料手当	1,096,265	1,095,787
賞与引当金繰入額	325,860	353,004
執行役員退職慰労引当金繰入額	12,372	12,306
退職給付費用	6,575	12,321

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	1,007,808千円	1,105,297千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,007,808	1,105,297

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	340,194	26.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には「創業125年、会社設立75周年」記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	366,359	28.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,298,774	2,090,940	21,389,714	103,482	21,493,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,787	103,199	135,986	7,869	143,856
計	19,331,561	2,194,139	21,525,701	111,352	21,637,053
セグメント利益	1,593,344	332,265	1,925,610	6,936	1,932,546

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,925,610
「その他」の区分の利益	6,936
全社費用(注)	△789,471
四半期連結損益計算書の営業利益	1,143,075

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,772,224	2,095,680	22,867,905	111,495	22,979,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,515	101,205	135,720	7,423	143,143
計	20,806,740	2,196,885	23,003,625	118,918	23,122,544
セグメント利益	1,604,444	313,453	1,917,897	24,955	1,942,852

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,917,897
「その他」の区分の利益	24,955
全社費用(注)	△838,680
四半期連結損益計算書の営業利益	1,104,172

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	流通事業	調味料事業	計		
菓子	3,642,095	—	3,642,095	—	3,642,095
食品	2,720,088	—	2,720,088	—	2,720,088
デリーチルド	707,741	—	707,741	—	707,741
冷菓	10,104,312	—	10,104,312	—	10,104,312
点心・デリ	1,802,675	—	1,802,675	—	1,802,675
スイーツ	266,111	—	266,111	—	266,111
VISON	55,749	—	55,749	—	55,749
調味料	—	2,090,940	2,090,940	—	2,090,940
その他	—	—	—	40,029	40,029
顧客との契約から生じる収益	19,298,774	2,090,940	21,389,714	40,029	21,429,743
その他の収益	—	—	—	63,453	63,453
外部顧客への売上高	19,298,774	2,090,940	21,389,714	103,482	21,493,196

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	流通事業	調味料事業	計		
菓子	3,602,969	—	3,602,969	—	3,602,969
食品	2,914,971	—	2,914,971	—	2,914,971
デイリーチルド	722,601	—	722,601	—	722,601
冷菓	11,260,703	—	11,260,703	—	11,260,703
点心・デリ	2,015,102	—	2,015,102	—	2,015,102
スイーツ	198,026	—	198,026	—	198,026
VISON	57,849	—	57,849	—	57,849
調味料	—	2,095,680	2,095,680	—	2,095,680
その他	—	—	—	45,926	45,926
顧客との契約から生じる収益	20,772,224	2,095,680	22,867,905	45,926	22,913,831
その他の収益	—	—	—	65,569	65,569
外部顧客への売上高	20,772,224	2,095,680	22,867,905	111,495	22,979,400

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
1株当たり四半期純利益	102円19銭	72円91銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,337,055	954,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,337,055	954,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,084	13,084

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

井村屋グループ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人
本部・津事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 出 進 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 根 良 征

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井村屋グループ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋グループ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。